

平成 17 年 8 月 16 日

第 5 期 第 1 四半期報告書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで)

会社名 (定款上の商号)	コマップ株式会社
英文名 (英文商号)	Comap, Inc.
コード番号	2407
代表者の役職氏名	代表取締役 近藤 環
本店の所在の場所	福岡市中央区天神 1 丁目 13 番 21 号
電話番号	092-738-1600
連絡者	代表取締役 近藤 環

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 1 四半期 H17. 4. 1 ~ H17. 6. 30	当期累計 H17. 4. 1 ~ H17. 6. 30	前年同期累計 H16. 4. 1 ~ H16. 6. 30
		金 額	金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益				
売 上 高		73,659	73,659	41,050
営 業 費 用				
売 上 原 価		80,359	80,359	39,065
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		27,407	27,407	18,862
営 業 損 失		34,108	34,108	16,877
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		768	768	504
営 業 外 費 用		1,248	1,248	791
経 常 損 失		34,587	34,587	17,165
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益		-	-	-
特 別 損 失		-	-	-
税引前四半期(当期)純損失		34,587	34,587	17,165
法人税、住民税及び事業税		-	-	-
四半期(当期)純損失		34,587	34,587	17,165
前 期 繰 越 損 失		19,322	19,322	26,269
四半期(当期)未処理損失		53,909	53,909	43,434

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目 \ 期別	第5期 第1四半期 H17.4.1 H17.6.30	当期累計 H17.4.1 ~ H17.6.30	前年同期累計 H16.4.1 ~ H16.6.30
期中平均株式数	2,740株	2,740株	1,700株
1株当たり四半期(当期)純損失	12,623円21銭	12,623円21銭	10,097円32銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益			

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第1四半期、当期累計においては最終損益が損失となるため、前年同期累計においては時価がなく、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業別売上高

(単位：千円)

事業の種類 \ 期別	第5期 第1四半期 H17.4.1 H17.6.30	当期累計 H17.4.1 ~ H17.6.30	前年同期累計 H16.4.1 ~ H16.6.30
	金額	金額	金額
出版事業	23,883	23,883	23,408
モバイルマーケティング事業	45,841	45,841	16,684
PIT事業	3,934	3,934	957
合計	73,659	73,659	41,050

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 期 末		第 5 期 第 1 四 半 期	
	平成 17 年 3 月 31 日 現 在		平成 17 年 6 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)				
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	26,492		13,399	
2. 売 掛 金	108,856		91,749	
3. 仕 掛 金	35,011		71,885	
4. 前 渡 金	6,800		1,800	
5. 前 払 費 用	1,158		665	
6. 短 期 貸 付 金	15,200		12,800	
7. 未 収 入 金				
8. 未 収 消 費 税	1,328			
9. 立 替 金	766		4,947	
10. そ の 他	424		924	
11. 貸 倒 引 当 金	1,531		1,531	
流動資産合計	194,506	61.9	196,640	62.5
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 工 具 器 具 備 品	2,434		2,196	
有形固定資産合計	2,434	0.8	2,196	0.7
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア	53,648		50,050	
(2) ソフトウェア仮勘定	22,500		22,500	
(3) 営 業 権	26,717		24,323	
無形固定資産合計	102,865	32.7	96,874	30.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	3,500		3,500	
(2) 敷 金	4,523		8,849	
(3) 長 期 前 払 費 用	2,374		2,595	
(4) 差 入 保 証 金			350	
投資その他の資産合計	10,398	3.3	15,294	4.9
固定資産合計	115,697	36.8	114,365	36.4
繰 延 資 産				
1. 創 立 費	98		73	
2. 新 株 発 行 費	3,912		3,516	
繰延資産合計	4,010	1.3	3,590	1.1
資 産 合 計	314,214	100.0	314,596	100.0

科 目	期 別	第 4 期 末		第 5 期 第 1 四 半 期	
		平成 17 年 3 月 31 日 現 在		平成 17 年 6 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		51,821		60,799	
2. 短 期 借 入 金		28,366		30,168	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		25,223		26,708	
4. 未 払 金		13,013		14,112	
5. 未 払 法 人 税 等		973			
6. 未 払 消 費 税 等				240	
7. 預 り 金		5,071		5,577	
8. 賞 与 引 当 金		1,025		3,025	
9. そ の 他		73		167	
流 動 負 債 合 計		125,568	40.0	140,797	44.8
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		23,069		34,609	
固 定 負 債 合 計		23,069	7.3	34,609	11.0
負 債 合 計		148,637	47.3	175,406	55.8
(資本の部)					
資 本 金		107,450	34.2	111,550	35.5
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		77,450		81,550	
資 本 剰 余 金 合 計		77,450	24.7	81,550	25.9
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失		19,322		53,909	
利 益 剰 余 金 合 計		19,322	6.2	53,909	17.0
資 本 合 計		165,577	52.7	139,190	44.2
負 債 ・ 資 本 合 計		314,214	100.0	314,596	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 4 期 末	第 5 期 第 1 四 半 期
		H17.3.31	H17.6.30
発 行 済 株 式 数		2,699 株	2,781 株
一 株 当 たり 純 資 産 額		61,347 円 82 銭	50,050 円 40 銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。なお、新株発行費用については、商法の規定により最長期間（3年）で毎期均等額を償却処理する会計方針を採用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	定率法（ただし、建物付属設備を除く建物及び無形固定資産については定額法）を採用し、年間の減価償却費を算出したうえで、その4分の1を計上しております。
2. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上しておりません。
3. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税以外、既払額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税及び仮受消費税を相殺し、流動資産に計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、会計監査を受けていません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第5期第1四半期の業績の概況

当四半期の日本経済は、企業業績の回復や斑模様ながら各種経済統計の改善傾向も明確になり、株式市場も活況を呈してまいりました。個人消費に関しても明るい兆しが出始めたものの、少子高齢化による年金財政の不安など未来に対する明るい見通しを持っていない状況から、各企業は引き続き経営資源の選択と集中を進めております。

特に広告宣伝等に関する支出については費用対効果の視点を強めるなど、新規の媒体や新しい取組みについての慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況のもと、当社は当初の事業計画に基づき、積極的な営業活動による強力な企画提案を継続して推進いたしました。

出版事業部門におきましては“CoCoAngel”の創刊によって自主出版部門が好調だったものの、大手携帯通信業者からの受託出版業務が大きく落ち込んだ結果、売上高23,883千円（前年同期比2.0%増）となりました。

また、モバイルマーケティング事業部門におきましては、“テキストマイニング”を活用したマーケティング業務が好調で、売上高45,841千円（前年同期比174.8%増）となりました。

その結果、売上高は73,659千円（前年同期比79.4%増）と大きく伸びたものの、今春本格施行となった個人情報保護法に対応するためのシステム処理や手続き対応によって製造原価が増大し営業損失34,108千円（前年同期営業損失17,165千円）となりました。

当社が営んでいる事業は、「個人情報」に深く関わっているために、あらゆる分野での法対応が必要となりますが、これらのコスト増は全て一時コストとして処理しているため、来期に与える影響は極めて軽微と思われれます。

第5期通期の売上高及び利益の予測について

第5期通期の売上高及び利益の予測につきましては、期初の計画である売上高638,400千円、経常利益68,618千円、当期純利益41,216千円に本四半期報告書提出日現在変更はありません。上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第5期 第1四半期 H17年 4月 1日～ H17年 6月 30日
	現金及び預金の増減額
現金及び預金の期首残高	26,492
現金及び預金の四半期末残高	13,399

(主な増減理由)

第1四半期の現金及び預金の主な増減理由は、四半期純損失による減少額34,587千円、売掛金の回収による増加額17,107千円、仕掛品の増加による減少額36,874千円、長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)の増加による増加額13,025千円等であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第5期 第1四半期 H17年 4月 1日～ H17年 6月 30日
	短期借入金の増減額
短期借入金の四半期首残高	28,366
短期借入金の四半期末残高	30,168

(主な増減理由)

第1四半期の短期借入金の増減額は運転資金の調達及び約定返済によるものです。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第5期 第1四半期 H17年 4月 1日～ H17年 6月 30日
	長期借入金の増減額
長期借入金の期首残高	48,292
長期借入金の四半期末残高	61,317

(主な増減理由)

第1四半期における長期借入金の増加額は、金融機関からの新規借入れによるものです。

その他

平成 17 年 5 月 18 日付けで第三者割当増資による新株発行を実施いたしました。

- (1) 発行株式数：普通株式 82 株
- (2) 発行価額：1 株につき 金 100,000 円
- (3) 発行総額：8,200,000 円
- (4) 資金使途につきましては概ね計画通りであります。